

〔研究大会〕

環日本海学会第1回研究大会国際シンポジウムの概要

橋本哲哉

(金沢大学経済学部)

1995年11月、金沢に於て環日本海学会第1回研究大会が開催され、国際シンポジウムは大会の第1日目の18日、金沢市文化ホール大集会室において次のようなスタッフで繰り広げられた。

シンポジウムテーマ「環日本海の戦後50年—中国東北部をめぐる歴史と現代—」

司会：藤田暁男（金沢大学）、橋本哲哉（金沢大学）

報告1：戦前と戦後における中国東北部の歴史と発展について

王 勝今（吉林大学教授・社会学部長、鳥取大学外国人教官）

報告2：「満鉄」の経営策とその東北アジア経済発展に対する影響について

蘇 崇民（吉林大学教授・日本研究所）

報告3：満州関係歴史資料と満州研究の意義

井村哲郎（アジア経済研究所広報部編集第1課長）

報告4：「満州国」期における延辺（間島）経済

安 雄燮（延辺大学教授・朝鮮問題研究所）

討 論：君島和彦（東京学芸大学）、古厩忠夫（新潟大学）

以下その問題点を紹介するが、第2日目分科会に関しては、報告タイトルと要旨を後掲する。

第1日目の国際シンポジウムは明らかに「戦後50年」を意識して企画されたが、対象を環日本海地域のなかから旧植民地の「満州」に限定し、中国側の研究者を迎えて文字どおり国際的な討論の場となった。このシンポの大きな特徴のひとつは、その中心メンバーが予め中国に予備調査を行ない、中国側の報告予定者とテーマに関する討論を行ない、かつ関連する現地調査をも行なうなど半年前から周到な準備打ち合わせがなされたことである。報告者の要旨は当日既に用意されており、特に中国側の先生の要旨は翻訳されていて、内容が参加者に十分伝達された。

戦後50年を環日本海地域に限定して問題とした場合、「満州」地域の歴史と現在の課題における討論点は多岐にわたることが予想される。シンポジウムの運営に当たっては、現状の東北地域の「開発」の問題を、その歴史＝日本の植民地支配とどこまでリンクさせて日中間で討論できるかを課題としていた（橋本哲哉「環日本海地域と近現代史研究」『環日本海研究』第1号を参照）。

戦前の植民地問題を論ずる場合、中国研究者側の主張点は明快である。例えば今回の安報告にも述べられているように、延辺経済は植民地経済で、日本帝国主義は中国人民に塗炭の苦しみを与えた、と繰り返して指摘される点がそれにあたる。もちろんそれを立脚点としない日本側の研究は論外であるが、そこをスタートラインとして、どこまで科学的な議論を噛み合わせることがで

きるか、日中共同研究の的が移ってきているといえよう。その研究の成果については、本号を以下参照願いたい。

加えて、今後の日中共同研究の推進のうえで、中国側の資料収集の重要性とその保管管理の技術援助の必要性が、あらためて認識された。日本側報告者の井村はもちろん、コメントの古厩忠夫も「満州」関係資料の研究発掘はなお不十分としてそれを補足した。もちろん中国に「満州」関係資料がいまだに数多く埋れているわけで、共同して発掘し同じ資料を挟んで日中両専門家が、科学者らしい真摯な議論を戦わす日も間近いと感じさせたシンポジウムであった。

目 次

〔論 文〕

中・朝貿易から見た朝鮮経済

小川 雄平（西南学院大学商学部） 1

吉林省と北陸地域との経済交流の可能性と今後の進め方

唱 新（金沢経済大学・吉林大学） 10

野村 允（北陸環日本海経済交流促進協議会）

第九師団と南京事件

岡野 君江（現代史研究者） 46

〔研究大会〕

国際シンポジウム「環日本海の戦後50年—中国東北部をめぐる歴史と現代—」

環日本海学会第1回研究大会国際シンポジウムの概要

橋本 哲哉（金沢大学経済学部） 64

戦前と戦後における中国東北部の歴史と発展について

王 勝今（吉林大学（当時鳥取大学）） 66

「満鉄」の経営策とその東北アジア経済発展に対する影響

蘇 崇民（吉林大学日本研究所） 93

「満州」関係歴史資料と「満州」研究—日本語資料を中心に—

井村 哲郎（アジア経済研究所） 109

「満州国」期における延辺（間島）経済

安 雄燮（延辺大学朝鮮問題研究所） 125

第1分科会：環日本海の環境問題

昆虫とくにチョウを指標とする自然保護の努力と環日本海研究の現状

柴谷 篤弘（日本鱗翅学会自然保護委員長） 138

ロシア沿海地方と北上・飛驒山地のペルム系

田沢 純一（新潟大学理学部） 138

延辺の開発と環境について

榎谷 圭司（新潟大学工学部） 139

日本海における生物資源・環境の国際管理

川崎 健（社団法人東北建設協会顧問・東北大学名誉教授） 140

酸性雪

対馬 勝年（富山大学理学部） 141

天然冷熱源の雪・氷利用による物質低温貯蔵に関する実験研究

鈴木 哲（新潟大学工学部） 141

第2分科会；地域間交流の政治・社会的諸問題	
内なる国際化のために一定住外国人（特に在日韓国・朝鮮人）の権利保障	
鴨野 幸雄（金沢大学法学部）	143
戦後日韓関係50年	
李 炯 喆（金沢大学法学部）	144
東アジアにおける歴史教育に関する学術交流の現状と課題	
——主として日中・日韓の交流を通じて——	
二谷 貞夫（上越教育大学）	144
革命期中国共産党民族政策の展開——エスニシティーから考える——	
松本ますみ（新潟大学大学院現代社会文化研究科）	145
第3分科会；地域間交流の経済的諸問題	
「環日本海経済圏」概念の再検討	
金田 一郎（新潟産業大学）	147
ロジスティックスの転換と環日本海交流	
山崎 朗（九州大学経済学部）	147
中国東北部の産業構造について	
龍 世祥（金沢大学経済学部）	148
東北地域における韓国直接投資の現状と課題	
張 国良（新潟大学大学院現代社会文化研究科）	148
ロシア・ハバロフスクの企業と会計	
齊藤久美子（和歌山大学経済学部）	150
地域間交流における技術交流について	
中山 輝也（株式会社キタック）	151
東北アジア経済開発にゴーサイン	
荒木 弘文（新潟中央短期大学）	152
特別分科会；環日本海言語・文化フォーラム	
延辺朝鮮族社会の二重言語状況——漢語教学の過去と現在	
清水 登（茨城大学人文学部）	153
日本人の韓国・朝鮮語学習と韓国・朝鮮人の日本語学習	
南 相璽（金沢大学経済学部）	153
環日本海地域におけるロシアの民族的・言語文化的適応の諸問題	
V.L. ラーリン（ロシア科学アカデミー極東支部歴史研究所長）	154
中国の大学における日本語教育の状況	
周 如軍（東京大学大学院総合文化研究科）	155
環日本海学会会則	157
役員：理事会	159
編集後記	160

CURES Report

「環日本海の戦後50年」の意義

—環日本海学会第1回研究大会報告—

橋本哲哉



1995年11月18・19日、金沢において環日本海学会第1回研究大会が開催された。私はその実行委員を務めて企画立案に参加し、初日の国際シンポジウム、2日目の特別分科会の司会を仰せ付かったので、その立場からこの研究大会の様と意義について報告する。

まず記録の意味も込めて、全日程を紹介しておこう。

第1日 1995年11月18日(土)

◇国際シンポジウム(9:30~17:00)

金沢市文化ホール大集会室
「環日本海の戦後50年—中国東北部をめぐる歴史と現代—」

司会：藤田 暁男(金沢大学)、橋本 哲哉(金沢大学)

報告1：戦前と戦後における中国東北部の歴史と発展について 王 勝今(吉林大学教授・社会学部長、鳥取大学外国人教官)

報告2：「満鉄」の経営策とその東北アジア経済発展に対する影響 蘇 崇民(吉林大学教授・日本研究所)

報告3：満州関係歴史資料と満州研究の意義 井村哲郎(アジア経済研究所広報部編集第1課長)

報告4：「満州国」期における延辺(間島)経済 安 雄燮(延辺大学教授・朝鮮問題研究所)

討論：君島 和彦(東京学芸大学)、古厩 忠夫(新潟大学)

第2日 1995年11月19日(日)

◇分科会(9:30~13:00) 金沢市文化ホール

第1分科会：環日本海の環境問題

司会：平井 英二(北陸大学)、桂木 健次(富山大学)

①昆虫とくにチョウを指標とする自然保護の努力と環日本海研究の現状 日本鱗翅学会自然保護委員長 柴谷 篤弘

②ロシア沿岸地方と北上・飛騨山地の上部古生界 新潟大学理学部 田沢 純一

③延辺の開発と環境 新潟大学工学部 榎谷 圭司

④日本海における生物資源・環境の国際管理 社団法人東北建設協会 川崎 健(東北大学名誉教授)

⑤酸性雪 富山大学理学部 対馬 勝年

⑥天然冷熱源の雪・氷利用による物質低温

貯蔵に関する実験報告 - 富山県利賀村
(雪)及び中国黒龍江省(氷)の場合 新潟
大学工学部 鈴木 哲

第2分科会：地域間交流の政治・社会的諸問題

司会：鹿島 正裕(金沢大学)、白鳥 正明
(富山国際大学)

①内なる国際化のために - 一定住外国人の
権利保障 - 金沢大学法学部 鴨野 幸雄

②「戦後日韓関係の50年」
金沢大学法学部 李 炯喆

③東アジアにおける歴史教育に関する学術
交流の現状と課題 - 主として日中・日韓
の交流を通じて -

上越教育大学 二谷 貞夫

④革命期中国共産党民族政策の展開 - エス
ニシティーから考える -

新潟大学現代社会文化研究科 松本ますみ

第3分科会：地域間交流の経済的諸問題

司会：中藤 康俊(富山大学)、坂田 幹男
(福井県立大学)

①「環日本海経済圏」概念の再検討
新潟産業大学 金田 一郎

②ロジスティックスの転換と環日本海交流
九州大学経済学部 山崎 朗

③中国東北部の産業構造について

金沢大学社会環境科学研究科 龍 世祥

④北東アジア経済圏の中の東北地域経済

新潟大学現代社会文化研究科 張 国良

⑤ロシア・ハバロフスクの企業と会計

和歌山大学経済学部 斎藤久美子

⑥地域交流における技術交流について

(株)キタック 中山 輝也

⑦東北アジア経済開発にゴーサイン

新潟中央短期大学 荒木 弘文

特別分科会：環日本海言語・文化フォーラム

司会：橋本 哲哉(金沢大学)、弁納 オー
(金沢大学)

①延辺朝鮮族社会の二重言語状況

新潟大学人文学部 清水 登

②日本人の韓国・朝鮮語学習と韓国・朝鮮
人の日本語学習 金沢大学 南 相環

③環日本海地域におけるロシアの民族的・
言語文化的適応の諸問題 ロシア科学ア
カデミー極東支部 V. ラーリン

④中国の大学における日本語教育の状況

東京大学総合文化研究科研究生 周 如軍

第1日目は明らかに「戦後50年」を意識して
企画されたが、対象を環日本海地域のなから
旧植民地の「満洲」に限定し、中国側の研究

者を迎えて文字どおり国際的な
討論の場となった。戦後50年を
環日本海地域の問題として取り
上げた場合、「満洲」=東北地域
の歴史と現在の課題における討
論点は多岐にわたることが予想
される。シンポジウムを運営す
る立場では、現状の東北地域の
「開発」の問題を、その歴史=日
本の植民地支配とどこまでリン
クさせて日中間で討論できるか
を展望していた(詳しくは、橋本



▲ レセプションでの国際交流

哲哉「環日本海地域と近現代史研究」『環日本海研究』第1号所収を参照)。戦前の植民地問題を論ずる場合、中国研究者側の主張点は明快である。例えば今回の安先生の報告にも延辺経済は植民地経済で、日本帝国主義は中国人民に塗炭の苦しみを与えたと繰り返し指摘される点がそれにあたる。もちろんそれを立脚点として持たない日本側の研究は論外であるが、そこをスタートラインとして、どこまで科学的な議論を噛み合わせることができるか、そのあたりに日中共同研究・討議の的が移ってきているといえよう。この点で同じ安先生は、日本帝国主義の侵入は延辺に「資本主義的生産の発展に若干の客観的条件と可能性を与えた」と続けられ、また「植民地侵略は、東北地域における近代技術導入、産業を形成した」(王報告)、「満鉄の経営策が中国東北地区の経済発展に対し如何なる影響を与えたか」(蘇報告)が研究課題という発言がなされ、一定の議論の前進が証明された(以上の報告内容は、1996年秋刊行予定の『環日本海研究』第2号を参照すること)。

これに対して日本側は「満洲」資料研究の第一人者を報告者(アジア経済研究所井村哲郎研究員)に迎えたこともあって、今後の日中共同研究の推進のうえで、中国側の資料収集の重要性とその保存管理の技術援助の必要性が、あらためて認識された。コメントの古厩忠夫も「満洲」関係資料の研究発掘はなお不十分としてそれを補足した。いうまでもなく、中国に「満洲」関係資料がいまだに数多く埋れているわけで、共同して発掘し同じ資料を挟んで日中両専門家が、科学者らしい真摯な議論を戦わす日も間近いこと感じさせたシンポジウムであった。なお、フロアからの質疑は、参加者がきわめて多彩であったため各方面に及んだ。その関心はどちらかといえば現在の問

題に焦点が置かれていたといえよう。

分科会についても、若干ながら言及する。ほとんどの報告が会員の自主的な申し出によるもので、会場の設営はともかくとして、テーマが多様であったため会の構成に苦勞した。数の多さから、報告時間が15分間に限定された分科会もあったようである。その詳細は別の機会に譲るが、特別分科会として行なわれた言語フォーラムの感想を、最後に述べておこう。日本・中国・韓国・ロシアの4か国間の交流が緊密になって一定の時間が経過したが、それぞれの言語学習状況と問題点がある程度提出しあった場となったといえよう。今後の交流の一層の発展にとって言葉の問題は避けて通れない問題である。巨視的に見れば、その学習にあたっては、相手とは異なった民族性・文化・歴史・伝統を持ち合っていること、そしてその違いを、相手側を尊重しつつ理解しあうことの重要性について議論することができたと思う。その意味で、4か国がそれぞれの立場で相手国言語の学習について絶えず関心を持ち続けてゆくことも交流の一環であると感じた次第である。

第1日目のシンポジウム参加者は、北海道から九州までの延200名にもものぼった。第2日目は分科会を4つも設定し、報告本数は21本、2日間の総参加者は300名という盛会となった。総じて見るならば、社会科学・人文科学研究者だけではなく、自然科学領域の研究者、さらには交流の第1線に立つ企業関係者も集めた研究大会となり、環日本海学会の趣旨にそったところの成果を得ることができたといえよう。さらに「戦後50年」の問題を、この学会らしく取り組めたと自己評価している。

(金沢大学経済学部教授)